

低位株オープン

運用報告書(全体版)

第27期(決算日 2020年5月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「低位株オープン」は、2020年5月27日に第27期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1993年5月28日から2023年5月29日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所第一部上場全銘柄のうち、低位3分の1に属する銘柄群の中から成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<150053>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2016年5月27日)	14,768	100	△12.8	1,349.93	△18.7	96.5	—	4,428
24期(2017年5月29日)	18,706	100	27.3	1,570.21	16.3	96.1	—	5,463
25期(2018年5月28日)	21,718	400	18.2	1,770.42	12.8	97.3	—	5,152
26期(2019年5月27日)	17,390	270	△18.7	1,547.00	△12.6	97.3	—	3,702
27期(2020年5月27日)	16,987	100	△1.7	1,549.47	0.2	97.3	—	3,442

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年5月27日	円 17,390	% —		% —	% 97.3
5月末	16,986	△2.3	1,512.28	△2.2	96.5
6月末	17,474	0.5	1,551.14	0.3	97.9
7月末	17,757	2.1	1,565.14	1.2	98.4
8月末	16,617	△4.4	1,511.86	△2.3	98.7
9月末	17,630	1.4	1,587.80	2.6	98.2
10月末	19,049	9.5	1,667.01	7.8	99.0
11月末	19,516	12.2	1,699.36	9.8	98.6
12月末	20,321	16.9	1,721.36	11.3	98.3
2020年1月末	19,249	10.7	1,684.44	8.9	99.0
2月末	16,259	△6.5	1,510.87	△2.3	99.0
3月末	15,486	△10.9	1,403.04	△9.3	97.2
4月末	16,113	△7.3	1,464.03	△5.4	96.8
(期末) 2020年5月27日	円 17,087	% △1.7		% 0.2	% 97.3

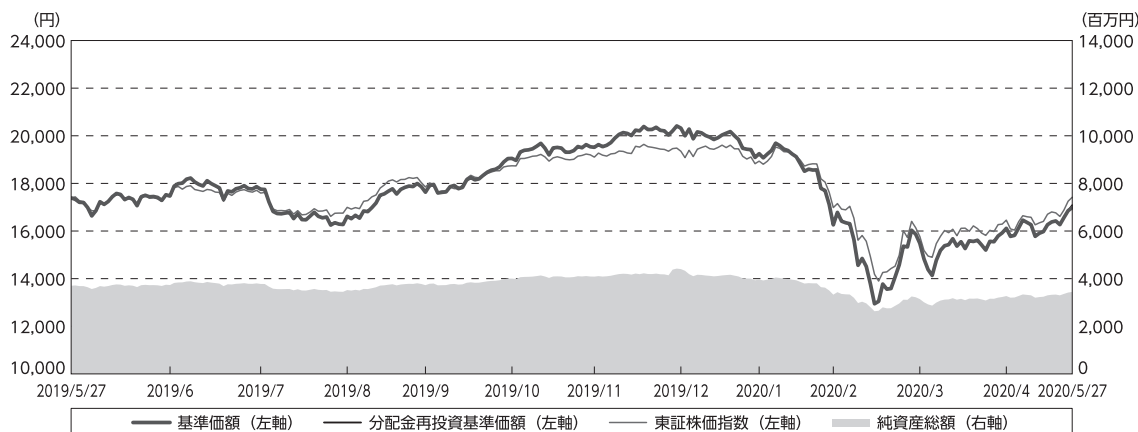
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2019年5月28日～2020年5月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,390円
 期末：16,987円 (既払分配金 (税込み)：100円)
 騰落率：△1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2019年5月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所第一部上場全銘柄のうち、低位株に分類される銘柄に主に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・英国総選挙の結果を受けて、欧州連合 (EU) からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと。
- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2019年8月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べてほぼ同水準となりました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けてEUからの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協定の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協定の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、TOPIXは下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

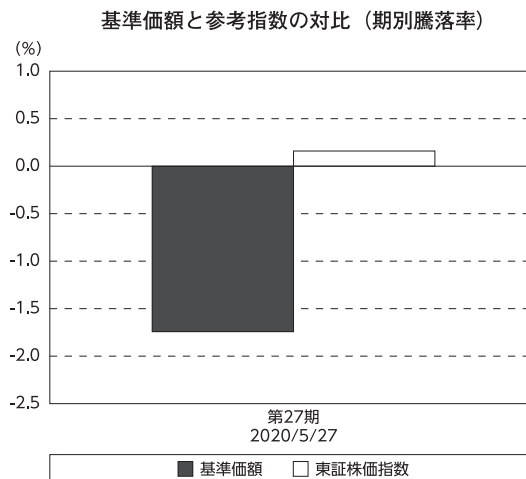
当ファンドのポートフォリオ

低位株を投資対象に、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）からみた割安な銘柄、業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期
	2019年5月28日～ 2020年5月27日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.585%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

引き続き、原則として、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	180	1.018	
期中の平均基準価額は、17,704円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

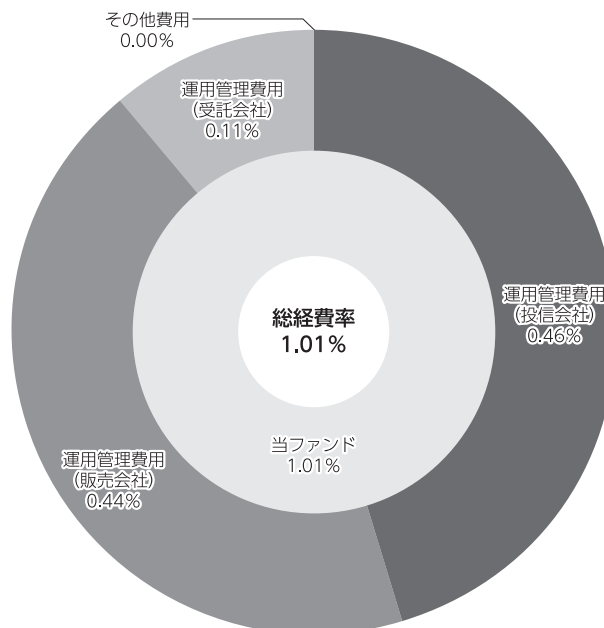
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月28日～2020年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,559 (△ 14)	1,764,218 (—)	3,884	1,897,469

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証券	千円	証券	千円
		— (64,700)	— (—)	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は新株予約権の付与、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2019年5月28日～2020年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,661,688千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,647,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月28日～2020年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月28日～2020年5月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年5月28日～2020年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	24.8	16.1	8,114
ホクリヨウ	8.5	—	—
鉱業 (1.5%)			
国際石油開発帝石	16.6	67.1	51,713
建設業 (6.5%)			
タマホーム	17.2	—	—
サンヨーホームズ	11.3	—	—
ミサワホーム	20.6	—	—
大林組	—	21.8	22,127
清水建設	17.1	—	—
飛島建設	11.9	—	—
松井建設	16.3	21.9	13,972
鹿島建設	7.5	—	—
三井住友建設	13.1	—	—
大豊建設	4.7	3.2	8,294
前田建設工業	7.1	10.5	8,904
ナカノフドール建設	27.2	33.3	13,253
浅沼組	3.7	2.4	10,344
戸田建設	20	—	—
北野建設	—	5.5	14,454
矢作建設工業	10.6	20.3	15,326
ピーエス三菱	33.6	—	—
日本ハウスホールディングス	34.9	28.4	9,059
東洋建設	38.8	21.7	9,287
五洋建設	—	13.8	7,810
世紀東急工業	12.5	—	—
巴コーポレーション	42.9	19.5	7,215
日特建設	19.2	—	—
北陸電気工事	—	16.9	15,886
ユアテック	21.2	10.6	6,508
関電工	—	11.8	11,811
三機工業	10.5	5	6,685
ヤマト	28.8	18.6	12,499

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
OSJBホールディングス	—	46.4	11,646
レイズネクスト	10.6	8.8	11,748
食料品 (1.8%)			
フィード・ワン	78.6	44.7	8,135
プリマハム	5.2	3.3	8,289
林兼産業	—	27.6	15,980
丸大食品	4	5.4	10,654
伊藤ハム米久ホールディングス	12.5	12.9	8,462
オエノンホールディングス	25.5	19.9	7,920
北の達人コーポレーション	8.6	—	—
繊維製品 (0.5%)			
ユニチカ	34.7	—	—
日本毛織	—	7.8	7,792
ルックホールディングス	14.6	12.1	10,478
ヤマトインターナショナル	14.2	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
王子ホールディングス	11.2	35.5	19,454
三菱製紙	—	21.9	8,584
北越コーポレーション	—	22.2	8,880
レンゴー	11.1	10.7	9,159
化学 (3.2%)			
共和レザー	10.9	—	—
住友化学	25	—	—
石原産業	16.3	11.3	8,734
三菱ケミカルホールディングス	18.8	—	—
タキロンシーアイ	13.1	21	14,700
リケンテクノス	22.8	29	12,499
大倉工業	—	8.3	13,238
タイガースポリマー	25	27.5	12,952
カーリットホールディングス	7.4	12.1	6,521
新日本理化	52.3	39.5	7,110
ハリマ化成グループ	21.8	10.6	10,462
神東塗料	90.7	—	—
北興化学工業	13	30.8	19,434

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
有沢製作所	10.5	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
富士石油	59	65.4	12,491
J X T Gホールディングス	17.7	42.8	18,198
ゴム製品 (0.7%)			
藤倉コンボジット	21.3	31.7	12,204
フコク	—	16.1	10,915
ガラス・土石製品 (2.3%)			
日本板硝子	20.2	23	9,591
日本山村硝子	—	7.3	6,314
日本コンクリート工業	21.2	28.9	8,120
アジアパイルホールディングス	22.6	23	10,442
ヨータイ	30.5	28.3	19,951
イソライト工業	18.6	26.4	13,490
東京窯業	49	33.9	10,509
クニミネ工業	9.3	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
神戸製鋼所	19.4	8.4	3,452
中山製鋼所	31.3	27.6	9,936
日本高周波鋼業	10	—	—
日本冶金工業	51	3.6	6,343
日立金属	7.5	—	—
新日本電工	33.7	—	—
日亜鋼業	—	35.6	10,217
非鉄金属 (1.8%)			
大紀アルミニウム工業所	27.8	16	9,808
日本軽金属ホールディングス	64.2	27.1	5,013
フジクラ	17.8	17.9	5,763
昭和電線ホールディングス	25.6	21.2	23,002
タツタ電線	—	13.7	8,548
アーレストティ	21.5	24.4	9,198
金属製品 (2.1%)			
ホッカンホールディングス	12.2	9.9	16,820
文化シャッター	—	14.9	12,054
アルインコ	—	9.4	8,948
日東精工	—	11.2	5,376
高周波熱錬	—	7.4	4,188
サンコー	—	23.2	9,164

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチワン	15.7	21.5	12,018
機械 (4.4%)			
ツガミ	12.9	—	—
牧野フライス製作所	4.2	—	—
ソディック	10.9	—	—
パンチ工業	11.1	—	—
豊和工業	—	9.7	8,002
OKK	16.8	23.1	10,995
エンシュウ	7.7	14.2	13,745
日阪製作所	—	8.2	6,379
ベガサスミシン製造	9.7	—	—
日本エアータック	19.5	—	—
ワイエイシイホールディングス	20.4	21.3	9,861
新東工業	17.5	—	—
アイチ コーポレーション	—	12.8	9,548
住友精密工業	2.6	5.7	13,520
北越工業	12.7	—	—
椿本チエイン	—	2.8	7,820
木村化工機	—	23.2	10,834
J U K I	17.2	18.6	11,904
蛇の目ミシン工業	26	23.5	10,269
NTN	45.1	—	—
日本トムソン	16.4	17.5	7,682
前澤工業	33	47.8	17,064
日立造船	—	22.1	9,083
電気機器 (9.1%)			
コニカミノルタ	15.5	12.3	5,030
日立製作所	5.1	12.8	43,968
富士電機	2.7	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	5.8	6,513
明電舎	5.9	6.6	12,282
東芝テック	—	3.4	13,090
芝浦メカトロニクス	4.4	5.4	14,904
J V Cケンウッド	53.7	66.9	11,841
ミマキエンジニアリング	14.3	—	—
日新電機	15.8	—	—
大崎電気工業	16.1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.9	3.4	6,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンケン電気	5.4	3.4	8,496
アクセル	—	14.8	11,884
日本信号	10.5	8.7	10,431
京三製作所	21.4	32.9	17,535
星和電機	24.4	25.2	16,833
タムラ製作所	14.8	—	—
池上通信機	—	8.5	7,522
鈴木	19.2	15.3	12,071
ホシデン	20.4	7.4	6,948
TOA	—	5.1	3,870
古野電気	12.3	16	13,856
ユニデンホールディングス	6.3	6.4	12,793
スミダコーポレーション	6.9	—	—
本多通信工業	10.3	—	—
共和電業	—	23.5	9,259
日本電子材料	17.8	—	—
小野測器	20.3	—	—
アイ・オー・データ機器	14.7	10.9	10,671
遠藤照明	17.6	22.1	12,619
古河電池	—	17.1	10,362
双信電機	27.2	—	—
日本シイエムケイ	11.3	—	—
新光電気工業	9.7	—	—
ユースイン	15.2	—	—
ミツバ	17.8	18.8	8,535
リコー	19.7	20	16,160
輸送用機器 (2.8%)			
三櫻工業	20.3	21.8	15,281
名村造船所	—	42.5	7,565
日本車輛製造	2.9	—	—
三菱ロジスネクスト	10.7	10.6	11,469
日野自動車	—	12.9	9,804
三菱自動車工業	12.9	—	—
フタバ産業	22	—	—
大同メタル工業	—	17	9,945
プレス工業	28.6	21	5,670
ミクニ	37	41	12,013
TBK	30.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
愛三工業	11.4	17.7	10,389
日本プラスト	18.9	21.9	10,512
精密機器 (1.3%)			
日機装	—	5.2	5,350
JMS	—	23.5	20,045
オーバル	32.8	—	—
エー・アンド・デイ	13	16.5	12,391
シチズン時計	16.9	17.3	6,695
その他製品 (3.8%)			
永大産業	—	31.1	9,578
アートネイチャー	—	23.3	14,818
共立印刷	27.5	—	—
トッパン・フォームズ	—	11.2	12,622
タカラトミー	10	6.8	6,405
廣済堂	36.6	20.8	16,889
タカノ	17.3	—	—
凸版印刷	7.3	12.9	22,020
クリナップ	—	21.6	11,469
イトーキ	26.6	31.5	12,789
ナカバヤシ	26.6	31.7	18,988
電気・ガス業 (1.8%)			
東京電力ホールディングス	41	44.2	16,486
北陸電力	6.9	16.9	12,370
北海道電力	22.9	26.2	11,554
北海道瓦斯	8.2	6.9	10,964
静岡ガス	—	9.6	9,379
陸運業 (0.2%)			
丸全昭和運輸	4.1	2.5	6,997
エスライン	8.9	—	—
海運業 (—%)			
飯野海運	20.7	—	—
乾汽船	9.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
三井倉庫ホールディングス	10.1	—	—
日本トランスシティ	21.7	21.8	11,292
安田倉庫	14.7	14.4	12,931
情報・通信業 (11.1%)			
キューブシステム	9.8	7.3	5,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネオス	—	19.6	13,759
グリー	23.9	—	—
ブロードリーフ	26.7	20.2	11,312
クロス・マーケティンググループ	—	29.2	9,840
ブイキューブ	23.3	—	—
日本アジアグループ	43.6	—	—
システムインテグレータ	19.1	—	—
朝日ネット	—	23.8	25,632
アバント	16.2	7.4	8,058
フリービット	9	16.1	14,232
パイブドHD	—	15.5	25,249
マイネット	—	20.3	22,208
Ubicomホールディングス	—	3.8	6,038
サイバネットシステム	13.6	8.9	6,016
CEホールディングス	21.4	30.1	15,200
インテージホールディングス	8.7	—	—
ソースネクスト	32.2	—	—
フォーカスシステムズ	16.1	17.6	16,227
Zホールディングス	—	60.6	27,391
CAC Holdings	13.4	7.3	9,438
サイボウズ	—	5.2	13,582
CIJ	30.7	6.6	6,184
日本エンタープライズ	—	79.9	19,495
スカラ	—	11.6	8,259
IMAGICA GROUP	9.9	25.2	10,004
朝日放送グループホールディングス	24.4	22.7	16,684
スカパーJ SATホールディングス	39.8	37.2	16,442
USEN-NEXT HOLDINGS	21.5	—	—
アйдママーケティングコミュニケーション	11.3	—	—
KADOKAWA	15.9	—	—
インプレスホールディングス	98	98	14,994
エス・ティ・ティ・データ	15.2	—	—
ジャステック	12.2	14	15,848
アイネス	16.4	12.2	16,945
JBCホールディングス	16.5	10.5	17,115
卸売業 (12.6%)			
高千穂交易	—	10.7	10,507
フィールズ	17.5	12.5	4,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
双日	55.4	46.1	11,525
横浜冷凍	13.4	8.9	8,072
ラサ商事	22.6	18.3	16,579
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13.1	10.1	10,867
八洲電機	—	11.5	10,453
TOKAIホールディングス	7	7.9	7,868
Cominix	21	—	—
ミタチ産業	20.8	19.6	12,073
スターティアホールディングス	9.6	20.8	13,832
富士興産	—	12.9	6,837
佐島電機	16.3	7.9	6,801
コンドテック	12.9	10.8	11,988
丸文	25.3	28.9	14,045
IDOM	15.4	—	—
田中商事	30.2	—	—
丸紅	26.1	79.1	41,282
三共生興	28.1	18.4	8,206
山善	12.5	7.8	7,332
佐藤商事	17.5	18.9	17,293
東京産業	—	36.2	20,453
極東貿易	6.4	10.4	14,996
イワキ	40.4	32.8	15,416
明和産業	40.2	46.8	23,259
ワキタ	11.7	12.8	13,350
ミツウロコグループホールディングス	13.5	14.6	18,031
伊藤忠エネクス	13.7	16.5	14,322
東陽テクニカ	10.6	9.7	10,204
ソーダニッカ	23.5	—	—
三谷産業	56.7	—	—
モリト	—	10.6	7,420
JKホールディングス	22.6	30.7	26,494
北沢産業	56.6	—	—
アルテック	45.3	75	16,800
ジェコス	13.8	14.9	15,093
グローセル	22.1	14.6	6,351
小売業 (7.6%)			
ハードオフコーポレーション	—	10.9	7,739
エディオン	17.5	16.2	16,167

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サーラコーポレーション	23.4	23.6	13,853
ハニーズホールディングス	15.3	15.1	18,588
ファーマライズホールディングス	23.3	—	—
DCMホールディングス	13.5	12.9	14,319
トレジャー・ファクトリー	—	11	8,514
丸善CHIホールディングス	—	29.8	11,413
ウイルプラスホールディングス	7	—	—
アレンザホールディングス	9.4	16.2	13,915
メディカルシステムネットワーク	—	20.7	9,522
ライトオン	12.5	—	—
三城ホールディングス	—	17.5	4,900
コナカ	32.1	39.7	13,815
コジマ	39.4	33.7	16,041
VTホールディングス	—	20.1	6,291
ピーシーデポコーポレーション	—	30.1	18,752
スクロール	33.9	32.9	12,403
ケーヨー	26.4	—	—
MrMaxHD	24.8	22	9,526
オークワ	9	8.5	12,401
高島屋	6.8	12.9	13,674
Olympicグループ	—	14.2	9,840
日産東京販売ホールディングス	43.1	60.9	13,458
ヤマダ電機	14.4	—	—
愛眼	27.4	—	—
関西スーパーマーケット	—	6	6,648
サックスパー ホールディングス	7.8	6.7	3,705
銀行業 (10.8%)			
じもとホールディングス	56.6	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	36.8	44.9	10,731
九州フィナンシャルグループ	33.7	32	14,528
富山第一銀行	43.4	49.3	12,867
コンコルディア・フィナンシャルグループ	19.2	17.2	5,848
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.4	6,561
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.9	92.5	41,116
りそなホールディングス	29.8	45	16,807
千葉銀行	—	18.3	9,021
群馬銀行	22.7	26.8	8,683
千葉興業銀行	44.2	64.7	15,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
筑波銀行	53.4	61.8	11,124
東邦銀行	27.8	39.7	9,170
ふくおかフィナンシャルグループ	3.7	8.7	15,294
静岡銀行	9	9	6,084
八十二銀行	31.6	27.8	10,730
山梨中央銀行	6.2	10.3	9,661
滋賀銀行	5.4	3.3	8,147
百五銀行	39.4	43.3	13,726
広島銀行	21.4	25.1	12,198
山陰合同銀行	13.1	18.5	9,934
中国銀行	7.2	7.7	7,353
伊予銀行	15.8	24.3	14,774
百十四銀行	4.9	5.5	10,807
阿波銀行	—	3.7	9,031
みずほフィナンシャルグループ	78.1	100	13,090
北洋銀行	52.3	51	10,200
京葉銀行	12.8	21.1	10,739
栃木銀行	51.4	79.4	13,021
福島銀行	—	21.4	3,659
トモニホールディングス	44.7	40.3	13,903
フィデアホールディングス	94.8	—	—
池田泉州ホールディングス	—	37.9	6,367
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	18.9	—	—
野村ホールディングス	17.4	—	—
東洋証券	61.9	—	—
水戸証券	38.5	—	—
その他金融業 (0.6%)			
日本証券金融	14.4	16.1	8,323
三菱UFJリース	16.2	19.7	10,401
九州リースサービス	15.1	—	—
不動産業 (4.1%)			
ヒューリック	—	12.7	13,436
THEグローバル社	26.2	—	—
サンセイランディック	—	17.1	14,381
フージャースホールディングス	—	11	6,798
東急不動産ホールディングス	10.4	—	—
ムゲンエステート	8.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	—	6.6	6,982
京阪神ビルディング	11.1	—	—
テーオーシー	—	13.3	9,030
レオパレス21	11.5	—	—
フジ住宅	10.7	—	—
空港施設	18.8	22.9	9,915
明和地所	—	16.7	7,047
日神グループホールディングス	22.2	39.2	15,993
日本エスコン	25.4	—	—
タカラレーベン	—	43.2	16,286
AVANTIA	—	10.7	8,335
エフ・ジェー・ネクスト	21	17.8	15,681
インテリックス	18.4	—	—
グランディハウス	23.3	36.7	14,459
サービス業 (5.3%)			
LIFULL	10.9	—	—
タケエイ	7.2	8	7,728
GCA	—	15.1	10,117
エスクリ	23.8	—	—
新日本科学	14.7	14.8	9,694
ツカダ・グローバルホールディング	27.4	23.6	9,912
タカミヤ	—	10.3	5,150
TAC	58.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サニックス	50.3	—	—	
日本空調サービス	—	10.1	7,282	
ワタベウエディング	—	26.8	11,524	
楽天	19.6	—	—	
アトラ	9.8	—	—	
インターワークス	—	18	7,128	
ファーストロジック	—	18	11,088	
ウチヤマホールディングス	32.2	29.4	11,466	
ライクキッズ	10	15.2	10,655	
ERIホールディングス	10.7	—	—	
ウィルグループ	—	16.6	12,582	
一蔵	16.5	—	—	
フルテック	7.3	—	—	
長大	19.4	24.6	26,641	
東京ドーム	8.6	7.6	6,840	
オオバ	31.2	—	—	
いであ	—	13.5	22,923	
ナック	11.7	7.5	6,885	
ニチイ学館	15.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,334	5,994	3,349,129
	銘柄数 < 比率 >	296	279	< 97.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内新株予約権証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
千葉興業銀行(新)		証券 —	証券 64,700	千円 —
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	64,700	—
	銘柄数 < 比率 >	—	1	< 0.0% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,349,129	96.1
コール・ローン等、その他	134,323	3.9
投資信託財産総額	3,483,452	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月27日現在)

○損益の状況 (2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,483,452,284
コール・ローン等	82,395,947
株式(評価額)	3,349,129,370
未収配当金	51,926,967
(B) 負債	40,686,742
未払収益分配金	20,266,763
未払解約金	2,112,084
未払信託報酬	18,228,577
未払利息	126
その他未払費用	79,192
(C) 純資産総額(A-B)	3,442,765,542
元本	2,026,676,329
次期繰越損益金	1,416,089,213
(D) 受益権総口数	2,026,676,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,987円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,614,129
受取配当金	99,624,384
受取利息	148
その他収益金	8,029
支払利息	△ 18,432
(B) 有価証券売買損益	△ 147,387,171
売買益	312,746,271
売買損	△ 460,133,442
(C) 信託報酬等	△ 37,310,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,083,791
(E) 前期繰越損益金	1,018,367,919
(F) 追加信託差損益金	503,071,848
(配当等相当額)	(1,698,661,297)
(売買損益相当額)	(△1,195,589,449)
(G) 計(D+E+F)	1,436,355,976
(H) 収益分配金	△ 20,266,763
次期繰越損益金(G+H)	1,416,089,213
追加信託差損益金	503,071,848
(配当等相当額)	(1,698,661,297)
(売買損益相当額)	(△1,195,589,449)
分配準備積立金	1,884,865,136
繰越損益金	△ 971,847,771

(注) 当ファンドの期首元本額は2,128,935,514円、期中追加設定元本額は127,734,744円、期中一部解約元本額は229,993,929円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6987円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年5月28日～2020年5月27日)は以下の通りです。

項 目	2019年5月28日～ 2020年5月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,303,380円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,698,661,297円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,842,828,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,603,793,196円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,781円
g. 分配金	20,266,763円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2019年5月28日から2020年5月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。